

同時資料提供
大阪府政記者会
大阪経済記者クラブ
大阪商工記者会

お 問 合 せ 先	大阪府商工労働部
	(大阪産業経済リサーチセンター)
	経済リサーチグループ 山本、中井
	Tel: (06) 6210-9937
	E-mail: shorosomu-g06@mbx.pref.osaka.lg.jp

大阪府景気観測調査結果（平成26年10～12月期）

景気は、緩やかな回復基調にあるも、やや足踏みの状態

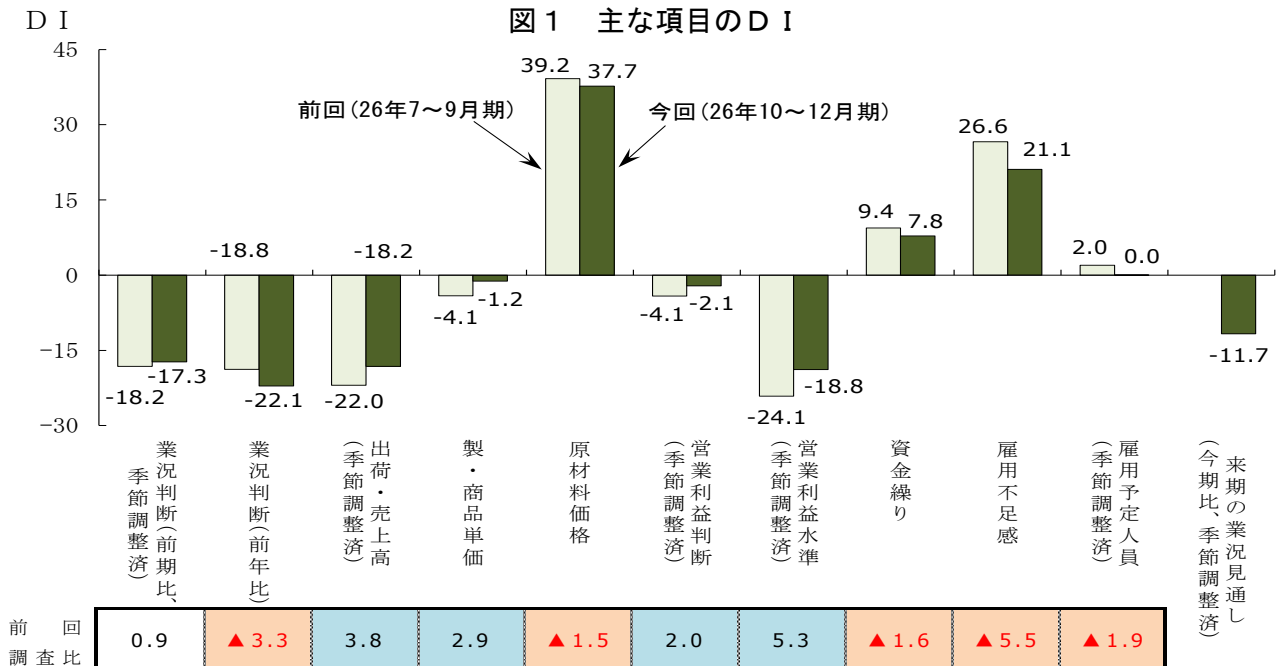
業況判断D Iは、製造業では改善がみられたが、全産業では消費税率引き上げ以降の内需の伸び悩みなどを反映し、やや足踏みの状態にある。

個々の指標（図1）をみると、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準は大企業を中心に改善し、製・商品単価も大企業の牽引で3期ぶりに上昇したが、慎重な設備投資意欲や資金繰りの悪化など、全体に一服感がみられる。雇用面では、中小企業の雇用予定が5期ぶりのマイナスとなった。なお、来期の業況は、中小企業や非製造業を中心にD Iは改善する見込みである。

Topic : 回答企業の4割強は、円安のデメリットが上回る

急激な円安により、回答企業の44%が総合的に判断してデメリットが上回るとみている（メリットが上回るとの企業は8%）。飲食店・宿泊業、卸売業、運輸業などで、特にマイナスの影響が大きい（9頁参照）。

デメリットの内容として、輸入品の仕入価格や国内での調達価格の上昇を挙げる企業が多い一方、中小企業では取引先からの納入価格引下げ要請など、為替変動による仕入コスト上昇のしわ寄せを受けやすい一面もうかがえる（10頁参照）。



D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成26年10～12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト
<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000002583.html> をご覧ください。

[調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所
 (農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成26年12月上旬
4. 回答企業数 : 1,530社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	510	43.1	25.7	13.2	12.2	5.8
非製造業	1,020	64.4	16.0	8.0	7.2	4.4
建設業	161	73.3	13.0	6.8	4.3	2.5
情報通信業	27	42.3	23.1	15.4	11.5	7.7
運輸業	56	41.1	19.6	17.9	16.1	5.4
卸売業	244	56.4	22.6	9.9	7.8	3.3
小売業	199	80.7	9.6	1.5	3.6	4.6
不動産業	54	80.8	11.5	5.8	1.9	0.0
飲食店・宿泊業	65	70.3	10.9	3.1	10.9	4.7
サービス業	214	54.5	17.5	11.4	9.5	7.1
全業種計	1,530	57.3	19.2	9.7	8.9	4.8

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	131	8.7
中小企業	1,378	91.3
不明	21	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	824	53.9
北大阪地域	160	10.5
東大阪地域	274	17.9
南河内地域	59	3.9
泉州地域	213	13.9

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年初に行っており、翌年に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、D Iの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業景況判断…D I は前回調査の見通しを2期連続で下回り、横ばい状態

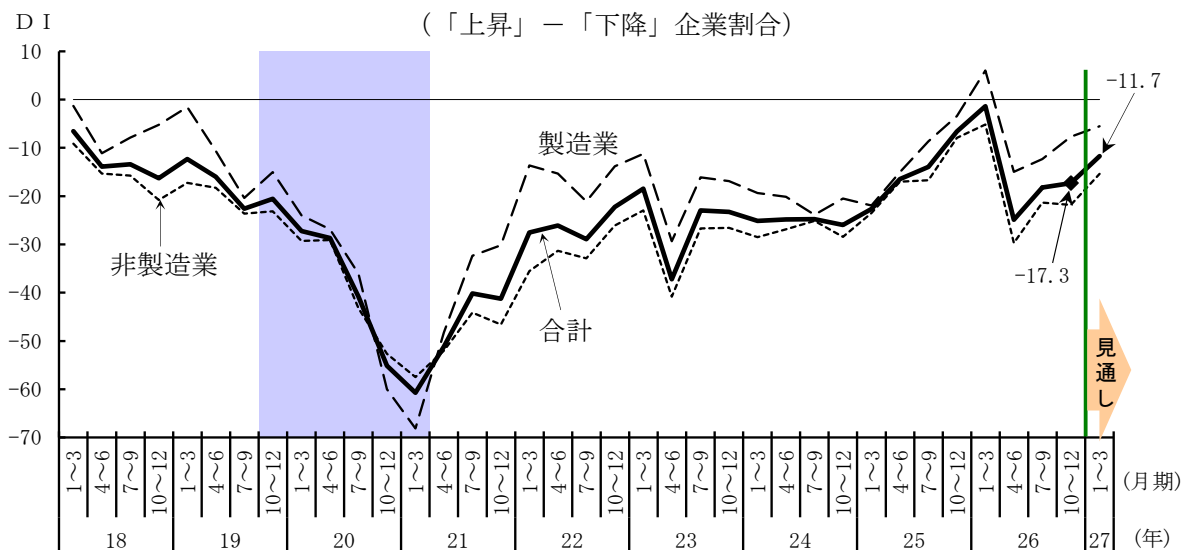
■平成26年10～12月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）
：－17.3

○前回（26年7～9月期）調査比：0.9pt

製造業	4.6pt	非製造業	▲0.5pt
大企業	▲0.5pt	中小企業	0.8pt

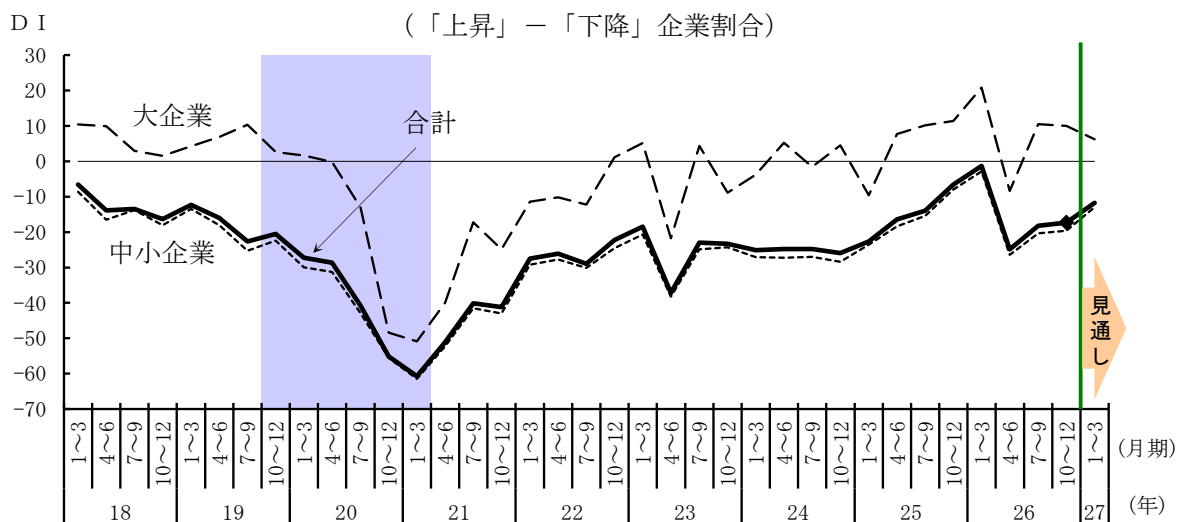
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）
（「上昇」－「下降」企業割合）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）
（「上昇」－「下降」企業割合）

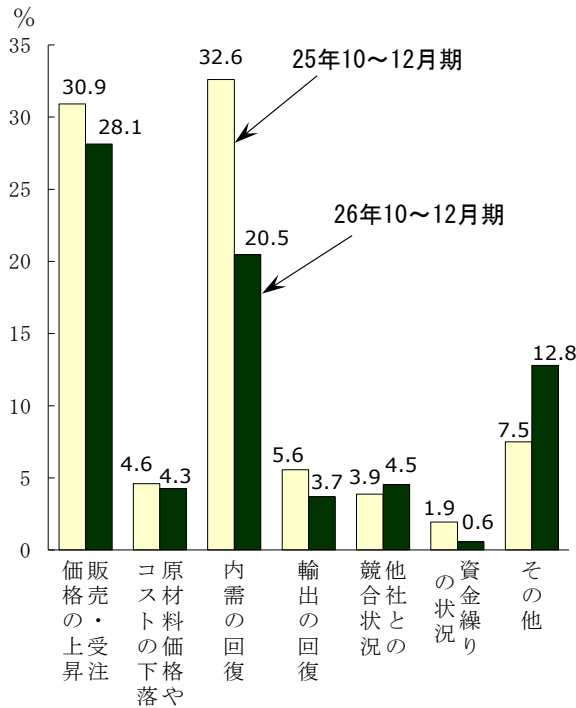


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

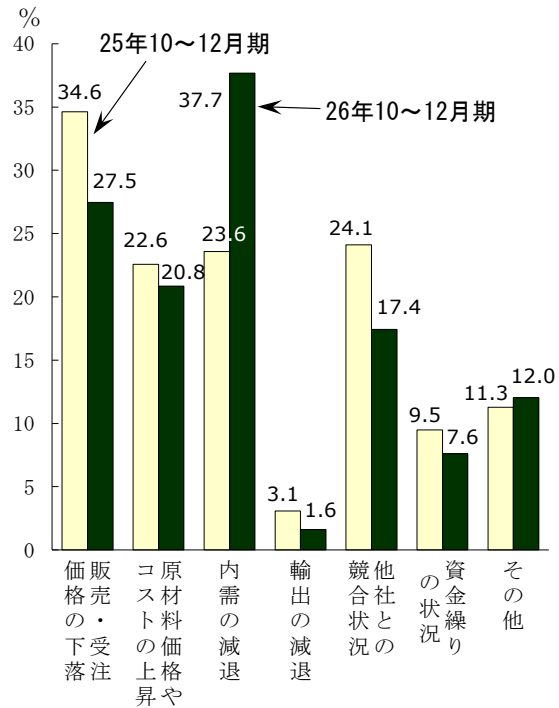
上昇要因	「他社との競合状況」が増加し、「内需の回復」「販売・受注価格の上昇」「輸出の回復」などが減少した。
下降要因	「内需の減退」が大幅に増加し、「販売・受注価格の下落」「他社との競合状況」「資金繰りの状況」などは減少した。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）



(注) 「季節的要因」は図示していない。

図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高…D I は大企業を中心に改善し、緩やかに2期連続の上昇

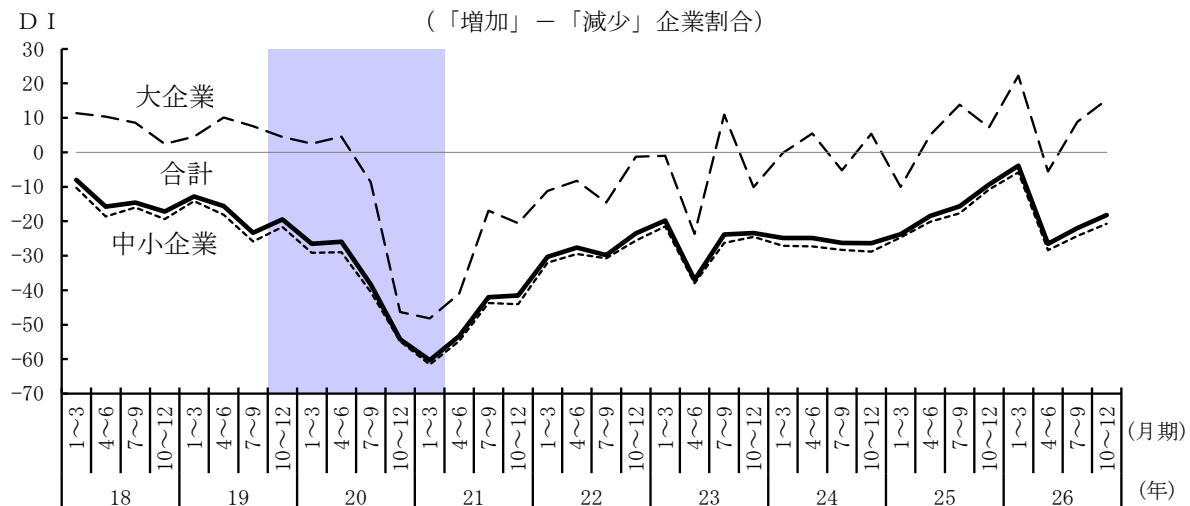
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－18.2

○前回調査比：3.8pt

製造業	3.3pt	非製造業	3.7pt
大企業	6.4pt	中小企業	3.6pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価は大企業の牽引もあり、D Iは3期ぶりの上昇、
 原材料価格は原油安の影響などもあり、やや弱含む

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：-1.2

○前回調査比：2.9pt

製造業	0.1pt	非製造業	4.5pt
大企業	13.9pt	中小企業	2.2pt

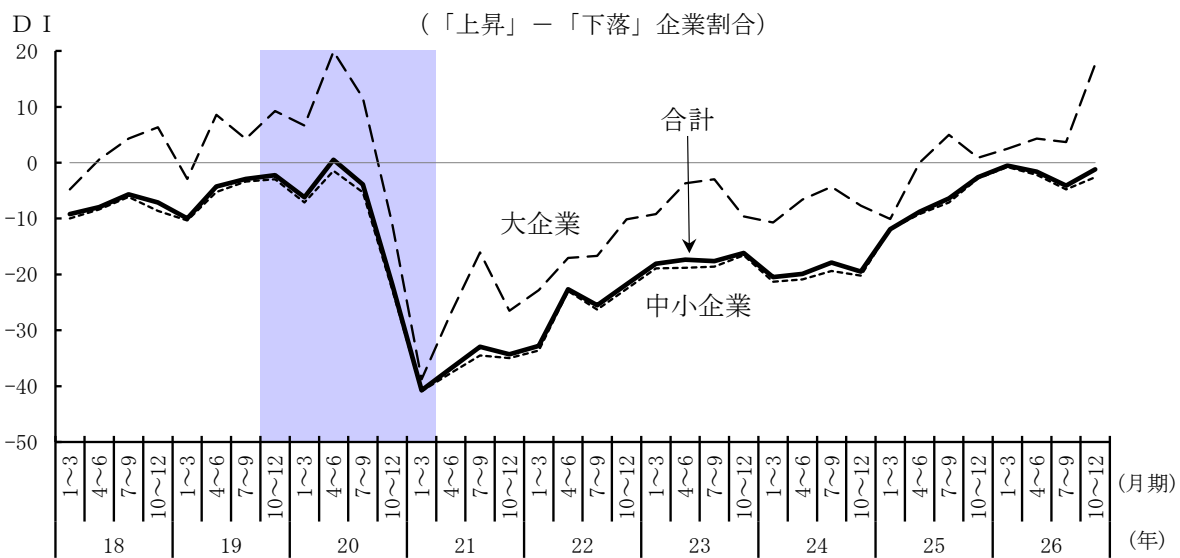
■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：37.7

○前回調査比：▲1.5pt

製造業	▲1.3pt	非製造業	▲1.7pt
大企業	2.9pt	中小企業	▲1.5pt

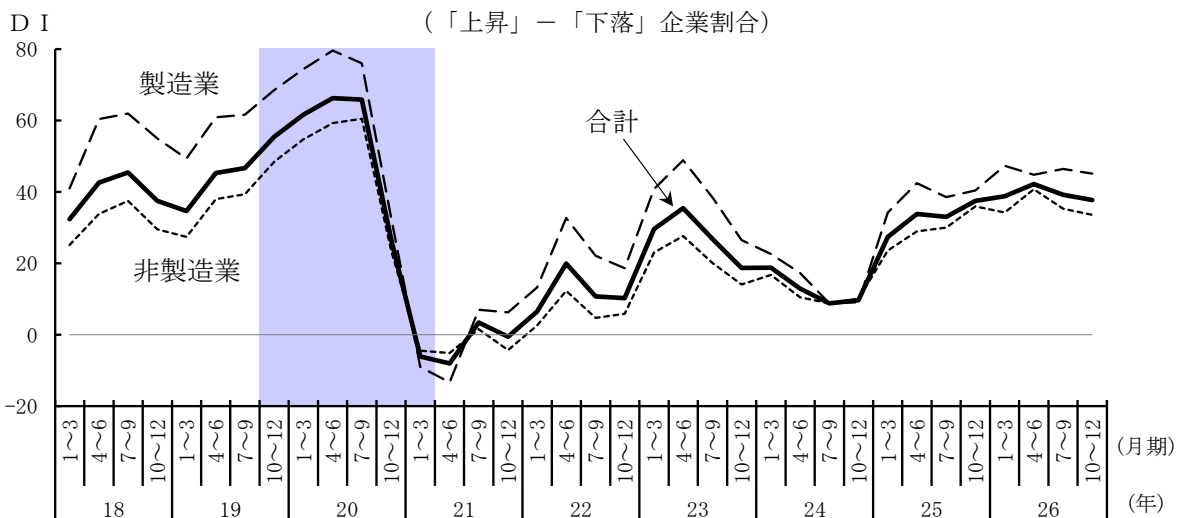
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…利益判断は3期ぶりの改善、利益水準は大企業が2期連続のプラスに

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：－2.1

○前回調査比：2.0pt

製造業	0.1pt	非製造業	4.7pt
大企業	6.3pt	中小企業	2.4pt

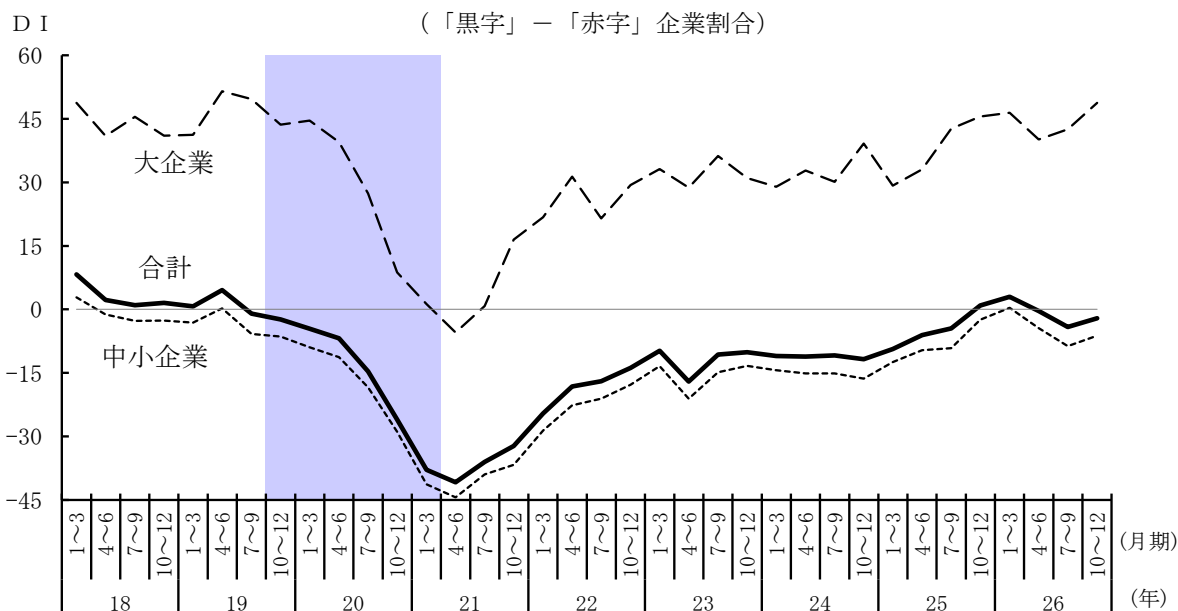
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－18.8

○前回調査比：5.3pt

製造業	7.1pt	非製造業	5.4pt
大企業	15.6pt	中小企業	4.5pt

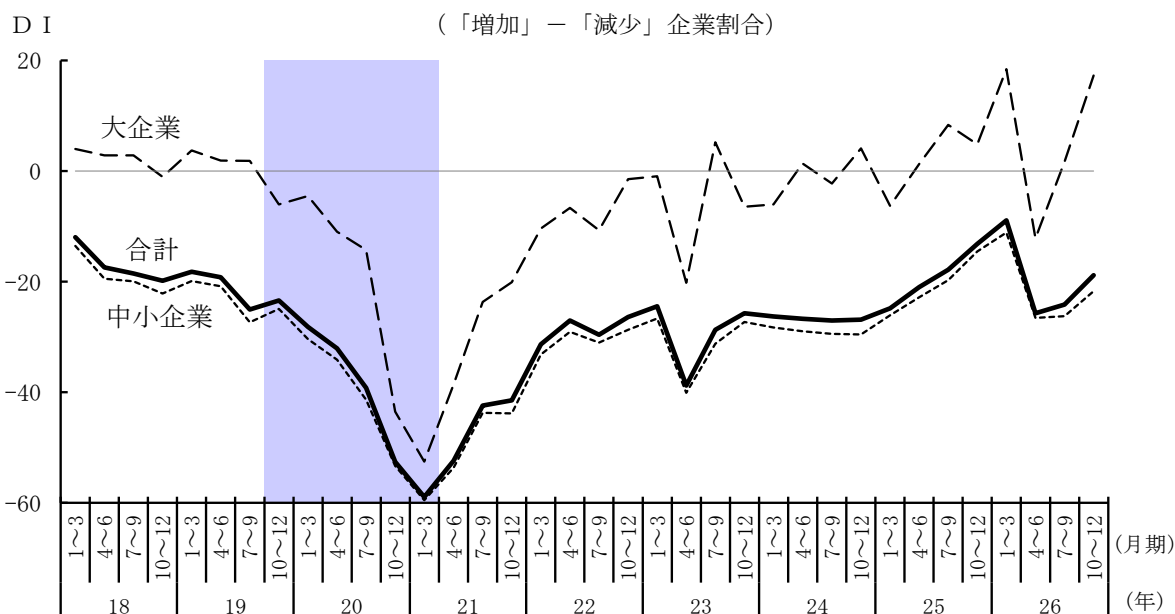
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

5. 資金繰り…26年4～6月期をピークに、2期連続でプラス幅が縮小

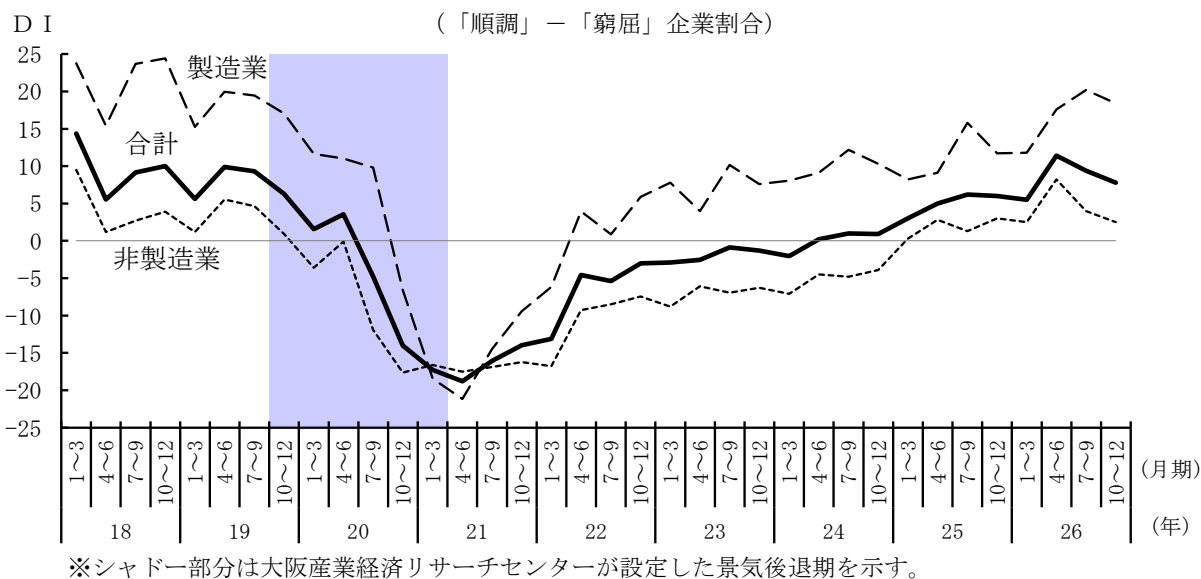
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：7.8

○前回調査比：▲1.6pt

製造業	▲1.8pt	非製造業	▲1.5pt
大企業	▲2.7pt	中小企業	▲1.8pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…前年同期や前期に比べて、投資なしの割合が高まり、慎重姿勢が一層明確に

■設備投資

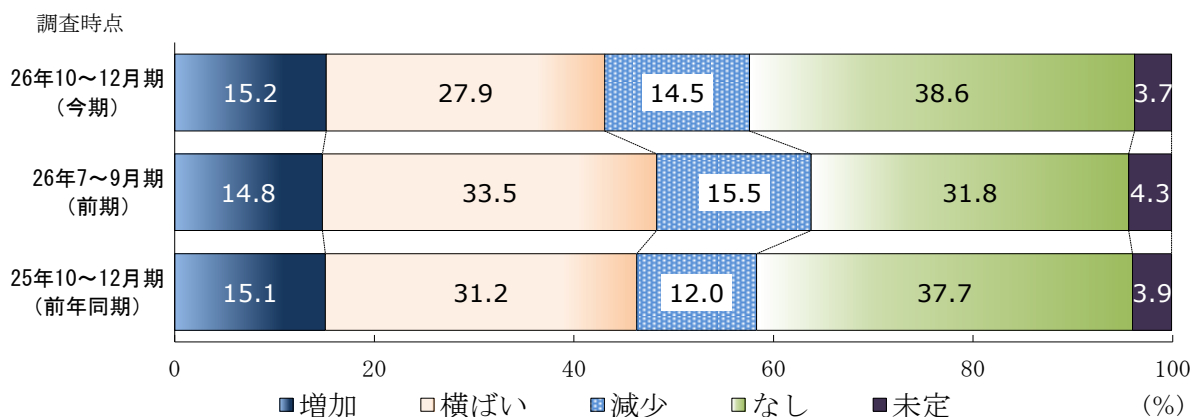
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
0.4pt	▲5.6pt	▲1.0pt	6.8pt	▲0.6pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
0.1pt	▲3.3pt	2.5pt	0.9pt	▲0.2pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）



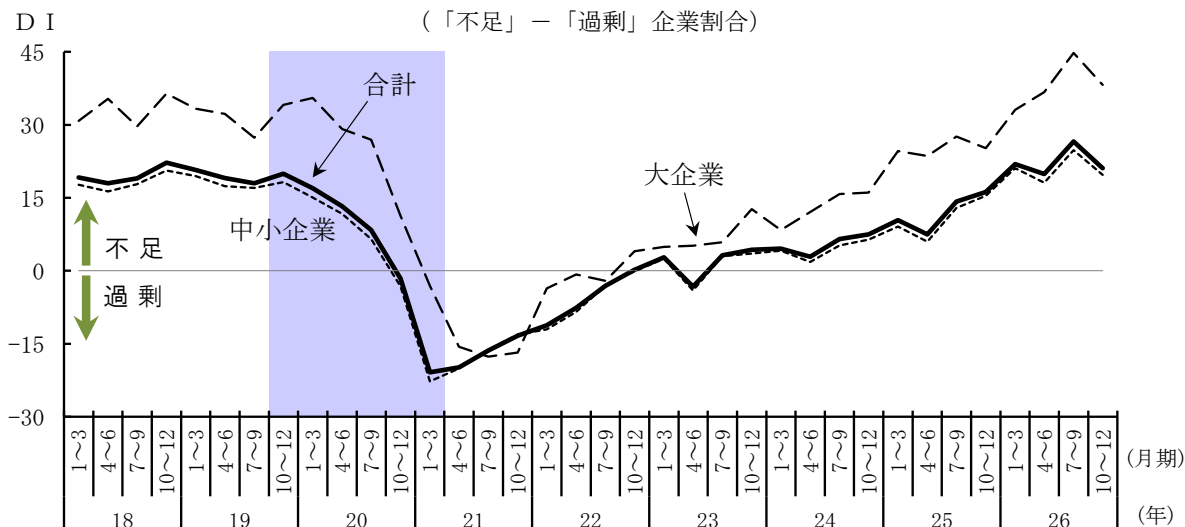
(注) 四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

7. 雇用状況、雇用予定人員…中小企業の雇用予定人員は5期ぶりのマイナスに

■26年10～12月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：21.1

○前回調査比：▲5.5pt

図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）

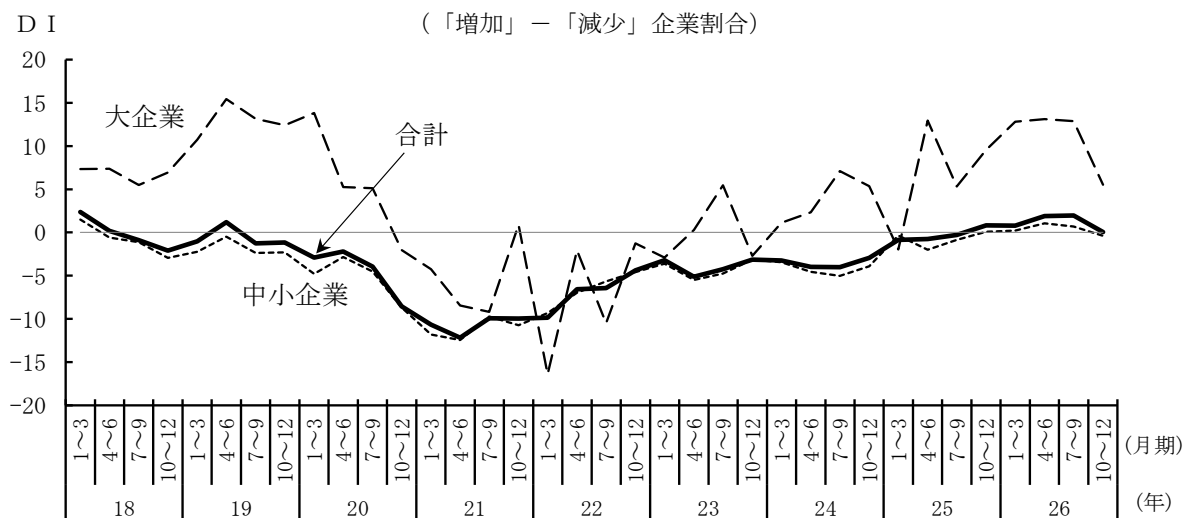


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■27年1～3月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：0.0

○前回調査比：▲1.9pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

8. 来期の業況見通し…中小企業・非製造業を中心に改善する見通し（P3図2参照）

■27年1～3月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-11.7

○今期業況判断（季節調整済）比：5.6pt

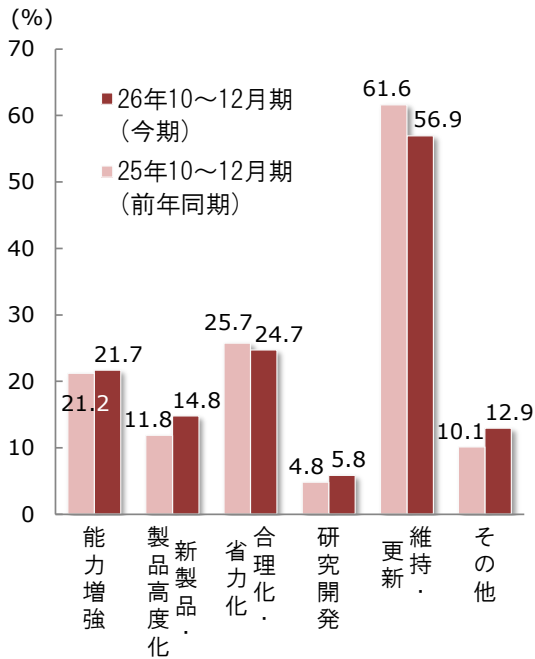
製造業	2.2pt	非製造業	6.4pt
大企業	▲3.8pt	中小企業	6.6pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

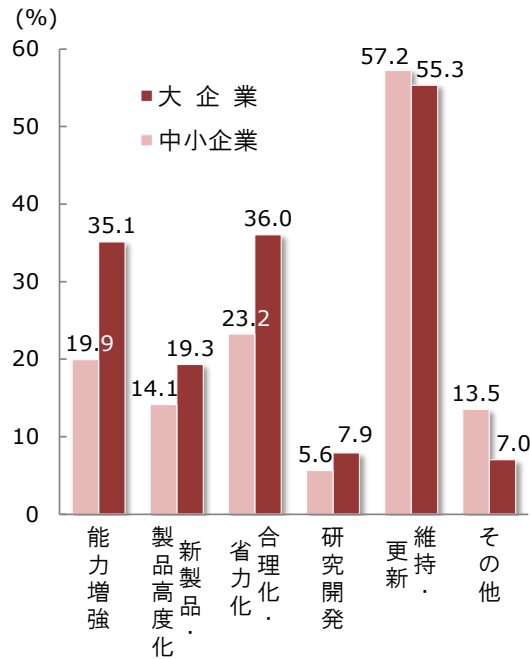
9. 設備投資の目的

前年同期に比べて、「新製品・製品高度化」「研究開発」などを目的とする投資が増えた。一方で、「維持・更新」「合理化・省力化」を目的とする投資は減少した。規模別では、大・中小を問わず「維持・更新」が最も多いが、大企業では「能力増強」「合理化・省力化」投資が積極的に行われている。なお、中小企業で大企業を上回るのは「維持・更新」のみであり、「新製品・製品高度化」が大企業よりも活発だった1年前よりもやや消極的になっている。

①設備投資の目的（前年同期との比較）



②設備投資の目的（26年10~12月期／規模別）

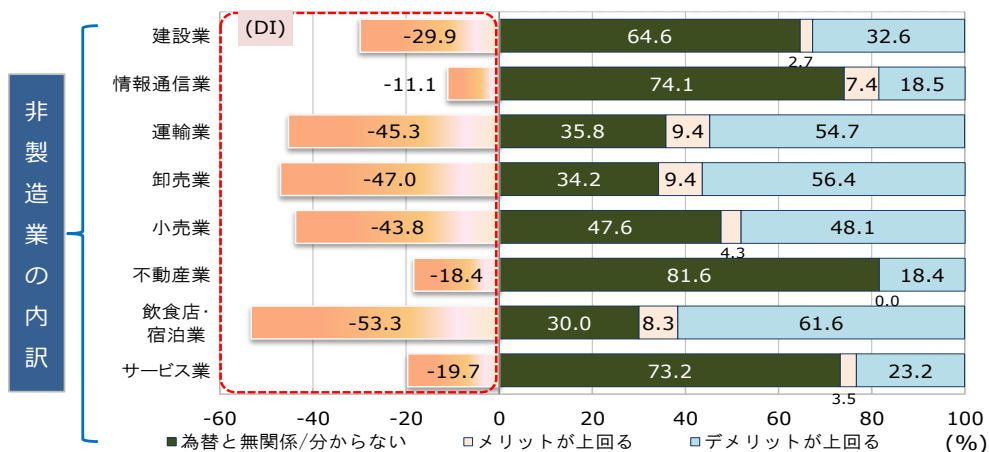
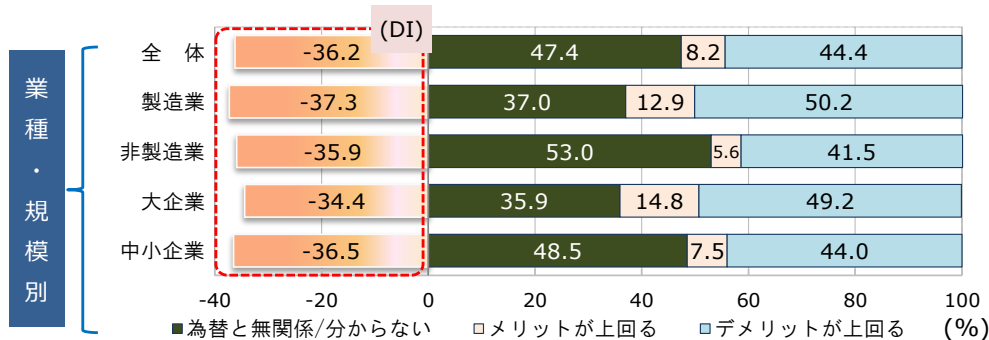


10. 円安（平成26年12月上旬時点の水準）による事業への影響と内容

(1) 総合的にみた円安の影響

総合的な円安の影響をみると、全体では「為替と無関係／分からない」が47%と最も多く、「デメリットが上回る（=A）」が44%と続いている。製造業や大企業において「メリットが上回る（=B）」との回答割合が1割を超えるものの、BからAを引いたDIは業種・規模の違いによってさほど大きな差はみられない。

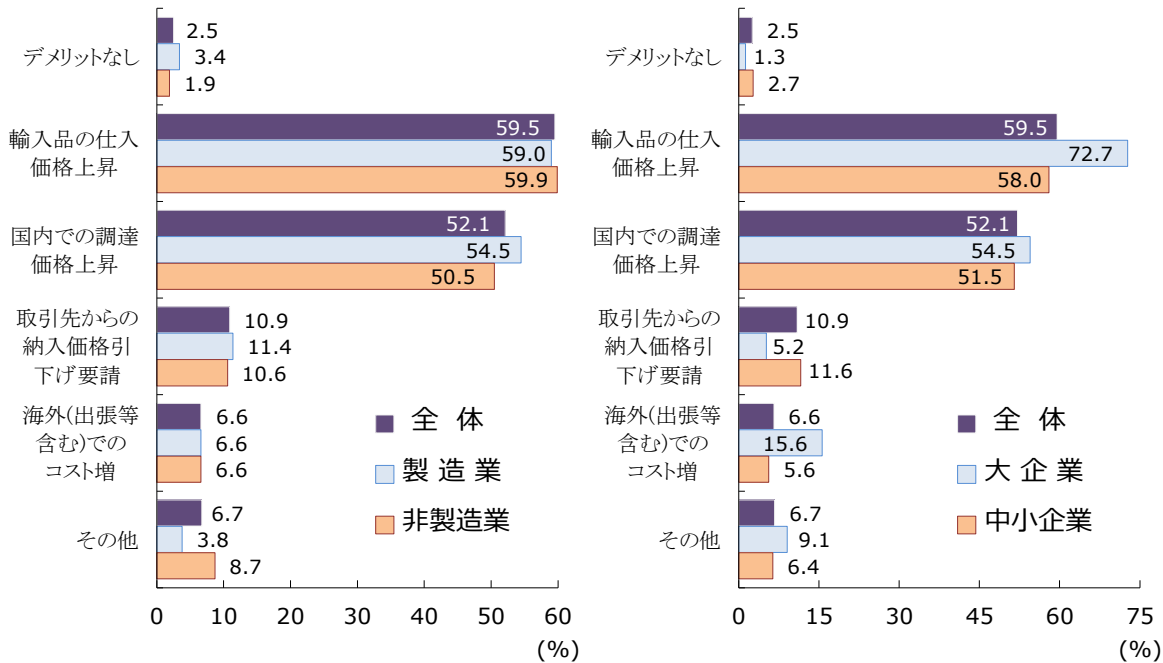
ただし、非製造業を詳しくみると、飲食店・宿泊業、卸売業、運輸業などでは、一定のメリットを享受しつつも、他の業種を大幅にしのぐデメリットを受けており、DIは突出している。



(2) デメリットの内容〔3つ以内の複数回答〕

円安によるデメリットの内容をみると、全体では「輸入品の仕入価格上昇」「国内での調達価格上昇」との回答が5割を超え、急激な為替変動による影響がすでに現れている。業種別でみると、「国内での調達価格上昇」とする割合は製造業が非製造業を4ポイント上回ることから、製造業は国内調達においても円安の間接的影響をより受けやすいことが考えられる。

規模別では、「輸入品の仕入価格上昇」とする割合は、大企業が中小企業を15ポイント近く上回り、「海外（出張等含む）でのコスト増」とする割合も、大企業が中小企業より10ポイント上回っている。一方、「取引先からの納入価格引下げ要請」とする割合は中小企業でより高く、為替変動による仕入コスト上昇のしわ寄せを受けやすい側面があると考えられる。



(3) 円安下での今後の対応〔3つ以内の複数回答〕

円安下での今後の対応として、全体では「その他のコスト削減」が4割超と最も多く、これに「製・商品価格への転嫁」「輸入品の仕入・調達方法の見直し」「国内製品への調達切り替え」が続く。業種別でみると、「為替予約の強化」「製・商品価格への転嫁」では製造業が非製造業を上回る一方で、対応策がないとする割合が非製造業で製造業を大きく上回っている。

規模別では、「為替予約の強化」「輸入品の仕入・調達方法の見直し」において、大企業が中小企業を上回る反面、中小企業では「特になし」「製・商品価格への転嫁」などが大企業を上回っている。以上から、非製造業や中小企業に比べて、事業活動で海外との関わりが強い製造業や大企業では、より幅広い円安対応策を講じていることがうかがえる。

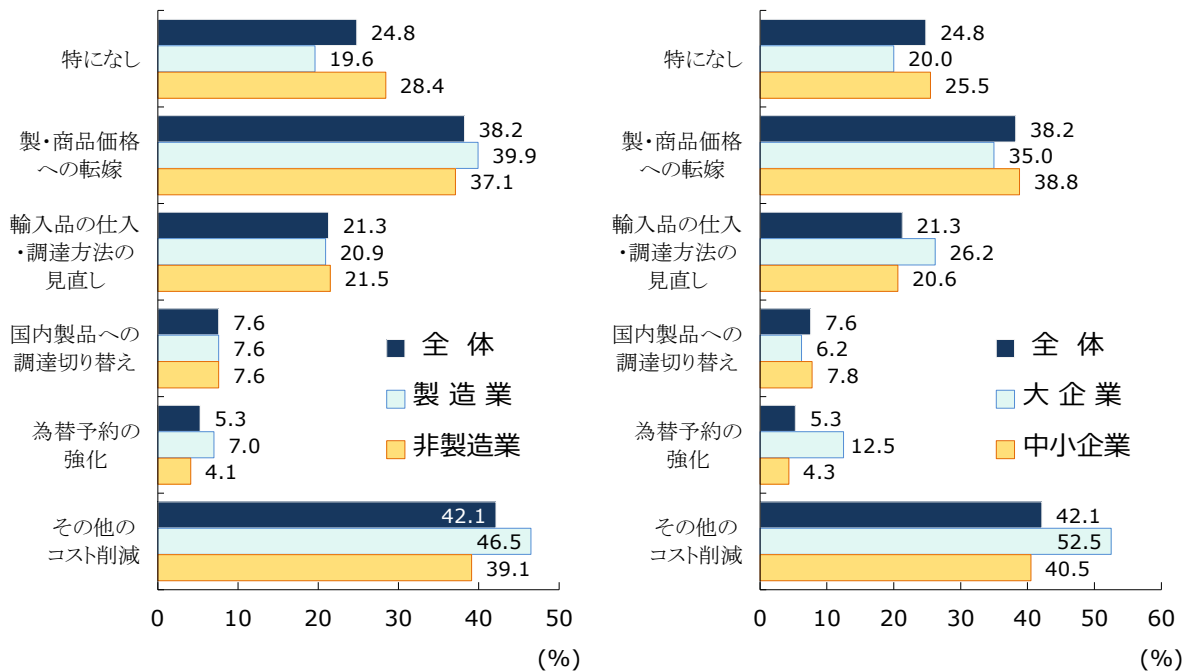


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	27.8	43.3	28.8	-1.0	-2.1	19.5	-4.3	16.6	-5.9	22.7	40.0	37.3	-14.6	-14.0	4.8	-22.4	11.8	-19.2		
非製造業	22.3	39.9	37.7	-15.4	-11.5	-16.8	-14.8	-34.2	-27.1	17.2	39.8	43.0	-25.8	-20.6	-31.8	-34.2	-46.4	-29.3		
建設業	24.2	43.5	32.3	-8.1	9.3	-25.9	-13.1	-21.4	-18.8	22.7	42.2	35.0	-12.3	6.4	-33.4	-21.7	-42.9	-13.3		
情報通信業	22.2	51.9	25.9	-3.7	4.4	-66.7	0.0	-	-	19.2	53.8	26.9	-7.7	0.0	-66.7	0.0	-	-		
運輸業	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	10.0	-	-10.0	26.4	41.5	32.0	-5.6	-0.1	-25.0	-22.2	-	10.0		
卸売業	27.1	41.4	31.5	-4.4	-6.8	23.1	0.0	-50.0	0.1	19.5	41.2	39.2	-19.7	-21.2	16.6	-25.0	-100.0	-11.8		
小売業	18.6	31.7	49.7	-31.1	-28.4	-27.6	-29.7	-20.0	-50.0	11.0	32.6	56.3	-45.3	-41.2	-44.4	-38.2	-50.0	-66.6		
不動産業	11.2	50.0	38.9	-27.7	-17.1	-50.0	-50.0	-50.0	-40.0	11.7	51.0	37.3	-25.6	-18.2	-50.0	-50.0	-50.0	0.0		
飲食店・宿泊業	29.2	18.5	52.3	-23.1	-6.1	-36.4	-20.0	-100.0	-60.0	27.0	22.2	50.8	-23.8	-9.5	-45.5	-33.3	-100.0	-30.0		
サービス業	19.2	43.0	37.9	-18.7	-21.6	0.0	-3.9	-50.0	-22.2	11.9	43.1	45.0	-33.1	-29.2	-29.1	-48.0	-33.4	-40.0		
大企業	34.4	43.5	22.2	12.2	19.9	25.0	-40.0	50.0	-11.1	35.2	41.6	23.2	12.0	18.9	25.0	-26.6	33.4	-11.1		
中小企業	23.4	40.9	35.7	-12.3	-11.9	-10.0	-7.9	-20.7	-18.3	17.7	39.9	42.4	-24.7	-22.7	-25.6	-28.6	-30.2	-25.2		
合計	24.2	41.0	34.8	-10.6	-8.9	-7.5	-9.5	-18.7	-18.7	19.0	39.8	41.1	-22.1	-18.8	-22.1	-28.1	-29.4	-25.4		

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答※)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
製造業	31.7	5.8	20.1	5.0	45.3	1.4	0.7	12.2	29.5	29.5	43.2	5.0	15.8	11.5	6.5	4.3
非製造業	25.8	3.3	20.7	2.8	48.4	6.6	0.5	13.1	26.7	17.5	35.6	0.3	17.8	19.7	8.1	15.0
建設業	42.9	5.7	17.1	0.0	37.1	11.4	0.0	14.3	30.6	18.4	36.7	2.0	8.2	22.4	8.2	14.3
情報通信業	50.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7	33.3	0.0	50.0
運輸業	23.1	0.0	23.1	7.7	61.5	7.7	0.0	7.7	16.7	16.7	41.7	0.0	8.3	8.3	0.0	25.0
卸売業	20.3	4.7	20.3	6.2	54.7	4.7	0.0	14.1	24.0	16.0	49.3	0.0	21.3	18.7	6.7	9.3
小売業	17.1	5.7	17.1	0.0	60.0	5.7	2.9	8.6	28.3	17.4	34.8	0.0	15.2	26.1	9.8	10.9
不動産業	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7	11.1	55.6	0.0	11.1	22.2	0.0	16.7
飲食店・宿泊業	35.3	0.0	11.8	0.0	41.2	17.6	0.0	17.6	22.6	48.4	16.1	0.0	32.3	9.7	9.7	19.4
サービス業	18.9	0.0	29.7	2.7	51.4	2.7	0.0	8.1	32.5	9.1	24.7	0.0	20.8	15.6	10.4	19.5
大企業	25.0	2.3	13.6	4.5	54.5	6.8	0.0	13.6	14.3	17.9	28.6	3.6	42.9	17.9	0.0	21.4
中小企業	28.4	4.6	21.6	3.6	45.8	4.2	0.7	12.7	28.2	21.3	38.4	1.5	15.9	17.5	7.8	11.2
合計	28.1	4.3	20.5	3.7	47.2	4.5	0.6	12.8	27.5	20.8	37.7	1.6	17.2	17.4	7.6	12.0

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	26.7	43.0	30.3	-3.6	-4.8	19.5	-7.2	11.1	-8.4	8.6	80.5	11.0	-2.4	-2.2	2.5	-5.9	0.0	0.0		
非製造業	20.7	43.2	36.2	-15.5	-11.1	-23.7	-11.4	-38.4	-25.6	16.1	67.3	16.6	-0.5	0.3	-3.5	4.7	-2.5	-6.7		
建設業	24.1	42.4	33.5	-9.4	9.3	-30.8	-8.7	-30.8	-21.9	13.8	66.0	20.1	-6.3	0.0	-7.7	-4.3	-21.4	-12.5		
情報通信業	18.5	55.6	25.9	-7.4	0.0	-66.7	0.0	-	-	7.4	85.2	7.4	0.0	4.4	-33.3	0.0	-	-		
運輸業	17.9	66.1	16.1	1.8	10.7	-25.0	0.0	-	0.0	13.0	75.9	11.1	1.9	11.1	-25.0	10.0	-	-11.1		
卸売業	26.6	42.6	30.7	-4.1	-5.2	15.4	-5.0	-50.0	0.0	24.1	64.1	11.8	12.3	12.9	15.4	30.0	-50.0	-12.5		
小売業	15.7	37.4	47.0	-31.3	-32.7	-31.0	-19.5	-20.0	-46.5	20.3	54.5	25.1	-4.8	-19.8	0.0	3.0	44.5	15.4		
不動産業	7.5	58.5	34.0	-26.5	-20.0	-50.0	-37.5	0.0	-40.0	18.8	68.8	12.5	6.3	6.4	25.0	0.0	100.0	-25.0		
飲食店・宿泊業	26.2	21.5	52.3	-26.1	-15.2	-36.3	-10.0	-100.0	-60.0	23.0	65.6	11.5	11.5	21.8	10.0	0.0	100.0	-22.2		
サービス業	18.5	45.0	36.5	-18.0	-17.8	-12.5	-4.1	-58.3	-18.5	3.9	79.4	16.7	-12.8	-14.3	-12.5	-4.0	-25.0	-8.3		
大企業	38.5	41.5	20.0	18.5	25.5	25.0	-26.7	0.0	22.2	21.4	74.8	3.8	17.6	20.0	0.0	13.3	50.0	0.0		
中小企業	21.4	43.6	35.0	-13.6	-13.0	-15.3	-8.0	-21.6	-19.8	12.9	71.6	15.5	-2.6	-2.6	-2.1	-1.7	-3.9	-4.2		
合計	22.7	43.1	34.2	-11.5	-9.4	-12.6	-9.2	-22.9	-18.8	13.5	71.8	14.7	-1.2	-0.4	-1.9	-0.7	-1.8	-4.0		

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格										営業利益判断									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	収支トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	47.5	50.1	2.4	45.1	48.6	43.9	41.7	41.2	42.8	34.5	41.2	24.3	10.2	7.9	22.0	10.8	38.8	3.6		
非製造業	39.6	54.3	6.0	33.6	29.0	45.0	38.2	35.1	39.0	26.9	44.6	28.5	-1.6	6.9	-15.2	-10.6	-18.4	-14.1		
建設業	45.9	50.3	3.8	42.1	38.1	53.8	47.8	30.8	40.7	24.1	48.1	27.8	-3.7	4.6	-3.9	-9.1	-7.7	-15.6		
情報通信業	24.0	72.0	4.0	20.0	19.0	0.0	100.0	-	-	37.0	44.4	18.5	18.5	26.1	-33.4	0.0	-	-		
運輸業	36.5	53.8	9.6	26.9	34.6	25.0	22.2	-	11.1	26.8	55.4	17.9	8.9	17.8	-25.0	0.0	-	20.0		
卸売業	44.1	50.4	5.5	38.6	35.2	41.7	52.6	0.0	62.5	39.1	40.7	20.2	18.9	25.7	-7.7	10.0	-100.0	-11.7		
小売業	41.1	49.4	9.4	31.7	15.9	53.8	46.9	50.0	38.5	15.4	40.0	44.6	-29.2	-28.7	-38.0	-31.5	-11.1	-25.0		
不動産業	36.4	59.1	4.5	31.9	26.7	50.0	28.6	100.0	50.0	34.0	47.2	18.9	15.1	20.0	25.0	12.5	0.0	-20.0		
飲食店・宿泊業	71.4	22.2	6.3	65.1	71.9	72.7	20.0	100.0	77.8	25.0	37.5	37.5	-12.5	0.0	-9.1	-40.0	0.0	-30.0		
サービス業	20.3	74.9	4.8	15.5	12.0	23.8	18.2	25.0	16.6	23.1	49.5	27.4	-4.3	-1.7	-8.4	0.0	-25.0	-8.0		
大企業	38.3	60.2	1.6	36.7	37.6	37.5	28.6	75.0	22.2	64.1	29.0	6.9	57.2	63.2	62.5	20.0	75.0	44.4		
中小企業	42.8	52.4	4.8	38.0	34.6	44.8	40.7	33.3	42.4	26.3	45.0	28.7	-2.4	0.6	-10.0	-0.4	-4.0	-9.5		
合計	42.4	52.9	4.7	37.7	34.8	44.8	40.1	37.0	40.6	29.5	43.5	27.1	2.4	7.3	-5.6	0.4	0.0	-7.1		

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	順 調	どちらとも いえない	窮 屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		
製造業	21.0	52.3	26.7	-5.7	-9.5	12.5	-1.5	11.1	-15.5	40.6	37.2	22.2	18.4	18.8	22.5	14.7	38.9	16.9		
非製造業	17.1	49.7	33.2	-16.1	-11.2	-25.5	-19.2	-18.9	-25.8	31.3	39.9	28.8	2.5	11.2	-21.2	-3.8	-19.5	-2.4		
建設業	16.8	56.1	27.1	-10.3	0.0	-16.0	-18.2	-8.3	-21.8	28.3	46.5	25.2	3.1	13.8	-15.4	4.3	-7.1	0.0		
情報通信業	22.2	55.6	22.2	0.0	8.7	-66.7	0.0	-	-	37.0	33.3	29.6	7.4	4.4	33.4	0.0	-	-		
運輸業	18.2	65.5	16.4	1.8	10.7	-14.3	-20.0	-	10.0	27.3	49.1	23.6	3.7	10.7	-12.5	-22.2	-	20.0		
卸売業	23.8	46.9	29.3	-5.5	-3.2	-7.7	0.0	-50.0	-29.4	47.7	35.4	16.9	30.8	33.5	15.4	35.0	-50.0	17.7		
小売業	10.4	42.2	47.4	-37.0	-36.6	-46.4	-31.4	-10.0	-46.1	19.4	37.2	43.4	-24.0	-19.2	-62.1	-13.9	-20.0	-14.8		
不動産業	8.0	64.0	28.0	-20.0	-14.7	-50.0	-42.9	0.0	0.0	31.5	51.9	16.7	14.8	20.0	0.0	12.5	-50.0	20.0		
飲食店・宿泊業	26.6	29.7	43.8	-17.2	-12.5	-9.1	-10.0	-100.0	-40.0	21.5	27.7	50.8	-29.3	-9.1	-45.4	-70.0	0.0	-40.0		
サービス業	14.2	52.9	32.8	-18.6	-17.7	-21.7	-15.4	-27.3	-20.0	29.0	41.5	29.5	-0.5	2.5	0.0	0.0	-25.0	-3.8		
大企業	37.0	45.7	17.3	19.7	28.3	25.0	-14.3	50.0	-33.3	68.7	24.4	6.9	61.8	72.6	12.5	20.0	75.0	55.6		
中小企業	16.7	51.5	31.8	-15.1	-15.0	-18.7	-10.2	-10.2	-20.3	31.1	40.6	28.3	2.8	5.8	-10.7	5.3	-7.6	2.5		
合 計	18.4	50.6	31.0	-12.6	-10.7	-15.6	-10.1	-9.1	-21.7	34.4	39.0	26.6	7.8	13.3	-10.1	5.6	-1.7	5.3		

(6) 設備投資、雇用状況

	設備投資 (前年度実績比)						雇用状況 (雇用不足感)								
	構成比 (%)						構成比 (%)								
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定	過 剰	充 足	不 足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	21.5	26.5	15.3	33.5	3.2	10.5	60.4	29.2	18.7	18.6	36.6	10.8	22.2	22.6	
非製造業	12.0	28.8	14.1	41.0	4.0	8.5	60.7	30.8	22.3	21.8	23.7	22.8	18.0	24.0	
建設業	9.0	32.1	14.7	41.0	3.2	10.0	50.6	39.3	29.3	27.8	23.1	39.1	14.3	40.0	
情報通信業	14.8	51.9	7.4	25.9	0.0	0.0	40.7	59.2	59.2	56.5	66.7	100.0	-	-	
運輸業	12.5	32.1	17.9	33.9	3.6	3.6	55.4	41.1	37.5	28.5	37.5	60.0	-	18.8	
卸売業	15.3	24.2	10.6	45.8	4.2	6.6	72.3	21.1	14.5	12.1	46.2	20.0	-50.0	7.4	
小売業	7.3	22.4	18.8	47.4	4.2	11.5	65.3	23.2	11.7	12.3	10.4	8.8	30.0	0.0	
不動産業	9.3	31.5	11.1	44.4	3.7	11.3	86.8	1.9	-9.4	-2.9	0.0	-50.0	0.0	44.4	
飲食店・宿泊業	15.6	26.6	17.2	34.4	6.2	9.8	45.9	44.2	34.4	38.7	18.2	30.0	25.0	19.3	
サービス業	14.1	33.7	13.2	34.6	4.4	8.1	52.4	39.4	31.3	35.5	25.0	32.0	22.2	22.6	
大企業	31.5	39.2	16.9	9.2	3.1	4.6	52.7	42.8	38.2	33.6	50.0	53.3	75.0	33.3	
中小企業	13.6	26.9	14.3	41.4	3.8	9.6	61.1	29.3	19.7	19.5	25.4	14.9	15.7	23.3	
合 計	15.2	27.9	14.5	38.6	3.7	9.2	60.6	30.3	21.1	20.9	27.1	16.6	19.3	23.4	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		
製造業	10.1	83.1	6.8	3.3	2.3	4.9	8.0	5.5	-2.4	18.6	49.1	32.3	-13.7	-9.5	-12.5	-21.8	-11.1	-13.5		
非製造業	6.3	83.3	10.4	-4.1	-1.7	-6.0	-8.4	-10.0	-7.1	16.9	41.6	41.6	-24.7	-21.7	-29.3	-24.4	-53.8	-25.4		
建設業	8.8	83.1	8.1	0.7	6.1	-3.8	4.4	-14.3	-3.1	19.0	47.5	33.6	-14.6	-6.2	-19.2	-13.0	-61.6	-9.4		
情報通信業	0.0	88.9	11.1	-11.1	-13.0	0.0	0.0	-	-	22.2	51.9	25.9	-3.7	-4.3	0.0	0.0	-	-		
運輸業	5.4	78.6	16.1	-10.7	-10.7	-25.0	0.0	-	-10.0	14.3	53.6	32.1	-17.8	-17.8	-12.5	-10.0	-	-30.0		
卸売業	8.3	82.2	9.5	-1.2	0.5	-7.7	-10.0	0.0	-6.3	20.4	43.8	35.7	-15.3	-16.2	-7.7	-10.6	0.0	-18.9		
小売業	5.2	85.9	8.9	-3.7	-4.4	3.4	-8.9	-10.0	0.0	12.1	31.6	56.4	-44.3	-45.6	-50.0	-36.1	-60.0	-37.5		
不動産業	3.8	92.5	3.8	0.0	5.7	-25.0	-12.5	0.0	0.0	15.1	47.2	37.7	-22.6	-14.6	-25.0	-37.5	-50.0	-40.0		
飲食店・宿泊業	6.3	82.5	11.1	-4.8	6.5	-18.2	-20.0	0.0	-10.0	21.9	26.6	51.6	-29.7	-27.3	-54.6	-11.1	100.0	-40.0		
サービス業	4.8	80.7	14.5	-9.7	-7.5	-4.3	-16.0	-8.3	-19.2	14.6	42.2	43.2	-28.6	-24.6	-26.0	-36.0	-63.7	-28.0		
大企業	13.1	72.3	14.6	-1.5	0.0	0.0	0.0	25.0	-33.3	30.3	38.8	31.1	-0.8	2.2	12.5	-20.0	-75.0	22.2		
中小企業	7.2	84.2	8.7	-1.5	-0.6	-3.3	0.0	-5.8	-4.1	16.3	44.9	38.8	-22.5	-20.1	-27.2	-23.8	-35.3	-22.4		
合 計	7.6	83.2	9.2	-1.6	-0.6	-3.2	0.0	-5.1	-5.2	17.5	44.1	38.5	-21.0	-18.2	-25.0	-23.0	-40.3	-20.6		

(8) 特設項目：設備投資の主な目的

	設備投資の主な目的					
	能 力 増 強	新製品・製品 高度化	合 理 化・省 力	研 究 開 発	維 持・更 新	そ の 他
製造業	27.7	24.0	31.7	9.1	58.0	6.9
非製造業	18.0	9.2	20.4	3.8	56.2	16.6
建設業	18.3	6.5	20.4	4.3	53.8	18.3
情報通信業	20.0	15.0	10.0	20.0	65.0	10.0
運輸業	17.5	2.5	2.5	0.0	67.5	15.0
卸売業	19.2	10.0	25.8	7.5	46.7	16.7
小売業	15.4	16.5	25.3	0.0	56.0	15.4
不動産業	12.9	6.5	16.1	0.0	61.3	25.8
飲食店・宿泊業	20.0	7.5	20.0	5.0	60.0	20.0
サービス業	18.9	7.7	20.3	2.1	59.4	14.7
大企業	35.1	19.3	36.0	7.9	55.3	7.0
中小企業	19.9	14.1	23.2	5.6	57.2	13.5
合 計	21.7	14.8	24.7	5.8	56.9	12.9

(9) 特設項目：円安の影響

	円安を総合的にみた影響					
	為替と無関係／分からない	メリットが上回る	メリットがやや上回る	デメリットがやや上回る	デメリットが上回る	D I
製造業	37.0	3.9	9.0	25.1	25.1	-37.3
非製造業	53.0	1.6	4.0	18.5	23.0	-35.9
建設業	64.6	0.7	2.0	19.7	12.9	-29.9
情報通信業	74.1	3.7	3.7	11.1	7.4	-11.1
運輸業	35.8	0.0	9.4	30.2	24.5	-45.3
卸売業	34.2	3.0	6.4	22.2	34.2	-47.0
小売業	47.6	1.1	3.2	14.6	33.5	-43.8
不動産業	81.6	0.0	0.0	14.3	4.1	-18.4
飲食店・宿泊業	30.0	5.0	3.3	28.3	33.3	-53.3
サービス業	73.2	0.5	3.0	12.6	10.6	-19.7
大企業	35.9	6.2	8.6	17.2	32.0	-34.4
中小企業	48.5	2.0	5.5	21.0	23.0	-36.5
合計	47.4	2.4	5.8	20.6	23.8	-36.2

	デメリットの内容(3つまでの複数回答※)						円安の下での今後の対応(3つまでの複数回答※)					
	デメリットなし	輸入品の仕入価格上昇	国内での調達価格上昇	海外でのコスト増	納入価格引下げ要請	その他	為替予約の強化	製・商品価格への転嫁	国内製品への調達切り替え	輸入品の仕入方法見直し	その他のコスト削減	特になし
製造業	3.4	59.0	54.5	6.6	11.4	3.8	7.0	39.9	7.6	20.9	46.5	19.6
非製造業	1.9	59.9	50.5	6.6	10.6	8.7	4.1	37.1	7.6	21.5	39.1	28.4
建設業	0.0	30.0	74.0	4.0	18.0	4.0	0.0	19.6	9.8	9.8	52.9	27.5
情報通信業	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	50.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	71.4
運輸業	0.0	40.6	37.5	3.1	9.4	21.9	6.2	6.2	6.2	15.6	40.6	43.8
卸売業	2.1	75.2	41.4	9.7	12.4	2.8	8.6	60.3	7.9	27.8	29.8	17.9
小売業	3.3	73.6	52.7	3.3	8.8	5.5	2.2	41.9	5.4	23.7	37.6	29.0
不動産業	0.0	0.0	88.9	0.0	0.0	33.3	0.0	11.1	0.0	0.0	44.4	44.4
飲食店・宿泊業	0.0	68.3	51.2	7.3	4.9	12.2	0.0	24.4	9.8	22.0	56.1	29.3
サービス業	4.0	42.0	52.0	10.0	10.0	16.0	0.0	17.0	9.4	20.8	43.4	39.6
大企業	1.3	72.7	54.5	15.6	5.2	9.1	12.5	35.0	6.2	26.2	52.5	20.0
中小企業	2.7	58.0	51.5	5.6	11.6	6.4	4.3	38.8	7.8	20.6	40.5	25.5
合計	2.5	59.5	52.1	6.6	10.9	6.7	5.3	38.2	7.6	21.3	42.1	24.8

※複数回答の設問項目での構成比(%)とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

